



模擬国連定例大会 2019年冬

Position and Policy Paper まとめ C 議場
<12月24日 修正版>

大会事務局より

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会 HP の質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点ご承知おきください。

- ①文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが、立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。
(「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒に DR を作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。)
- ②複数回提出して場合は、原則最新のものに反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ボトムラインも明記されているものもありますが、そのまま掲載いたします。

また、残念ながら PPP の未提出、不受理が見受けられました。全部の PPP が事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。時間や会議行動において各自がしっかりと責任を自覚し、果たしていただくようお願いいたします。

PPP 不掲載となった大使には、NP の作成を強く要望いたします。本来は任意ですが、積極的に取り組み、少しでも事前に自国の政策を全体で共有できるように努めてください (NP について分からない大使は、以下のリンクを参照してください)。

http://maxclassroom.net/mun/page02_04.html

Argentina

我々アルゼンチンは、現在、畜産業と農業を主産業としている。

農業においては、技術革新や世界の穀物価格の高騰によって過去 20 年間で年率 2.8% の成長を遂げており、穀物自給率では、200% 超と世界第一位となっている。

現在、アルゼンチンにおいて、持続可能な農業を行う上で問題となっているのは、農薬の使用が著しく増加していることによる水や土壌への悪影響への懸念、世界平均を大きく超えた森林破壊率などであり、その一方で、水の使用量、栄養バランス、エネルギー使用量は OECD 諸国に比べ低い値となっている。又、過去数十年間にわたる土壌の悪化を受け、現在は率先して土壌安全慣行に取り組んでいる。

畜産業も盛んで、特に牛肉に関しては、輸出量第 4 位となっており、国に不可欠な産業となっている。又、バイオ燃料生産についても、世界 3 位の生産量となっている。これは、穀物生産量が高く、余った大豆をバイオ燃料生産に回している。

以上のように、今回の論点である農業、牛肉、バイオ燃料に関してそのすべてがアルゼンチンでの主要産業となっており、直ちに解決に向けて動くことは容易ではない。

論点1では、現状維持が我々として最も望ましい方向性である。また食を選ぶ権利は誰もが有するものであり、この点を変える努力をするならば、他の論点に関して議論を行うべきであろう。

そして、論点2では、我々の国においては過剰生産された穀物類をバイオ燃料に充てているだけであり、何の問題もないという立場をとっている。しかし現在EUやアメリカなどが輸入規制を行っており、このままでは立ち行かなくなってしまう。代替策として、論点4にも関連してくるが、他国、特に食糧供給が十分でない国への輸出が考えられるが、これではバイオ燃料ほどの利益が得られず、国益には程遠い。

論点3の持続可能性についてだが、我々としてもこの点に関して非常に憂慮している。しかし、現在アルゼンチンの持続可能性は他国から比べると高く、また自国も農業に頼っている状況を鑑みると、直ちにこの点に関して制限や縮小を受け入れるのは厳しいと言わざるを得ない。長期的なスパンでの、経済発展が両立可能な持続可能な資源利用を考えるべきなのではないだろうか。

そして我々は最後の論点4が最も議論されるべきだと考える。供給量が需要を上回っている現在において、2030年までのゼロハンガーの達成のためには、全ての国が協力して食糧供給の多い国から少ない国へ受け渡すシステムづくりをしなければならない。そのためにもまず、我々はどの国からどの国への輸出が無駄なのか把握するための情報共有を行う必要があるだろう。

世界全体での達成目標へ向けて、自国益が損なわれることのないようにしながら、努力していきたい。

Australia

オーストラリアの食肉生産は世界10位に入っていないものの、肉類の輸出はアメリカ、ブラジル、ドイツ、オランダについて5位だ。東南アジアに輸出している。食肉消費は世界3位で消費構造がアメリカと似ている。近年は健康のために食肉の消費を再検討する動きもある。食肉生産によって穀物の栽培に適さないような土地を有効利用し、穀物よりもカロリーは低いが栄養成分の豊富な食料を生産することができるので、オーストラリアとしてはそのようなメリットを伸ばしながら食肉生産・消費による弊害を取り除けるように努めたい。

バイオ燃料の需要は拡大していて、州ごとに混合義務を設けている。米海軍と協力して2020年までに艦艇の動力源をバイオ燃料に変換する試みや、航空セクターでのバイオ燃料導入も進んでいる。これはEUでも推進している。

バイオ燃料はエネルギー安全保障にとってプラスだ。農業用地の休止期にバイオ燃料作物を栽培して同時に土壌保全するなど工夫して、農業とバイオ燃料生産を両立したい。このためにバイオ燃料と他分野の協力の可能性を研究・開発したい。

過去に、オーストラリアでアメリカ企業はニューサウスウェールズ州で綿栽培を広めた。海外投資は自国の農業にとって大きな好機会になり、それに頼っている農業部門もある。だからこそオーストラリア政府は透明性や公平性の確立を重視する。

契約農業を透明化するためにはまず海外投資家を登録し、信憑性のある情報に政府機関、地元農家、メディアなどの利害関係者がアクセスできるようにすることが重要だ。企業がこれに協力するインセンティブとしては評判の維持や現地での効率的な投資が考えられる。

そして、地域の食の主権を保護し、大企業と地元農家との間でコミュニケーションがとれるようにしたい。これは、大きな経済的権力を持つ流通企業に対して一時生産者である地元農家の権利を保障し、格差を是正する政策に含まれる。

この実現には、大規模企業の権力乱用を抑制するための仲介・監査機関を設け、これが生産者の保護も中心的に行い、巨大な販売力を持つ企業に対して、生産者に対する責任や制約を設けることが重要だ。

小規模農家を主体化させるのは食料価格の変動を防止することにも役立つ。なぜなら、食料生

産の大部分を担っている小規模農家の職を守ることで、将来的に安定な食糧生産を見込めるからだ。また、経済的権利を守ることで、流通業者や企業的農業による権力の乱用を防ぎ、一部組織による恣意的な価格変動を抑制できる。このように、オーストラリアは農業の生産流通をより公平にしたい。

食料分配を公正に進めるには、国内での効率的な流通も必要だ。このために、食料供給不足になりやすい地方へ過剰生産分を円滑に分配するシステムの構築について話し合いたい。このような流通面に関する政策については特に公平性の保持についてアフリカやアジア諸国とも協力したい。

Bahamas

バハマは、面積 13.880 平方キロメートル、人口 38.5 万人の、サンゴ礁からなる海洋性亜熱帯気候の国であり、中南米に属する。加盟している国際機関として、国連、FAO、カリブ共同体が挙げられ、WTO は加盟申請中である。

現在、バハマの経済は観光業部門が支えていて、政府は経済多角化の必要性から農業部門の振興に努めているが、依然として穀物自給率は 1%にとどまっている。よって、バハマの土壌・気候でも穀物栽培を促進できる技術が必要である。また、バハマの穀物入手源は米国からの輸入が 8 割と大半を占めており、米国の動向に左右されやすく、穀物の価格高騰に繋がりがねない。つまり、バハマの穀物への安定的なアクセスが失われ、食糧安全保障が侵される可能性が十分にある。バハマは今のところ飢餓目標達成に向かって順調に進んでいるものの、供給の安定を考慮すると外交の多角化も必要だ。

バハマは論点 4 を重視し、その解決策としてキャパシティビルディングと輸入相手国の多様化を図る。

一策目は、インドネシアとオーストラリアにキャパシティビルディングを依頼する。インドネシアはバハマと同じ気候で、単収の割合が近年増加している。オーストラリアも一部がバハマと同じ気候で、近年作付面積が減少しつつも生産量が横ばいであることから効率的な生産が行われている。よってバハマはこの二カ国から学ぶことで作付面積を大幅に拡大せずに効率的な穀物生産を行える。キャパシティビルディングの内容は自国から農業者を相手国に派遣する、相手国の農業技術者を自国へ招く、という 2 通りである。相手国の利益は農業者が派遣された時期に人手が増えること、そして技術者が技術を伝授することで相手国の農業技術の信頼に繋がることが挙げられる。また、自国の利益としては生産方法を学ぶことで技術をあげて、長期的に自給率をあげることが見込まれる。

バハマと同様に穀物自給率が低い国は他にも多数あるが、こうした国が生産量を向上させるために農地面積を拡大することは論点 3 の通りあまり望ましくない。よって、穀物自給率の低い国が効率的に穀物生産量を伸ばしていくために単収の向上に成功している国とのキャパシティビルディングの促進を国際社会に求める。

二策目は自国で賄いきれない穀物の輸入相手国の幅を広げることだ。輸入国はバハマとの交通の便が良く、穀物自給率が 100%を超えていることを条件とする。そこでバハマは穀物自給率が 200%を超えるアルゼンチンとカナダを小麦の輸入相手国とし、アルゼンチンからは米も輸入する。様々な国から輸入を図ることで、米国の動向に左右されにくくなる。また、輸入相手国の利潤増加にもつながる。そして今まで米国がバハマに輸出していた穀物の量を多国に分配することが出来、飢餓の解決にもつながる。よって、特定の輸入相手国に依存せず、輸入相手国の多様化の促進を国際社会に求める。

Brazil

設問 1:

我々ブラジルは食糧の貿易の面でも国際的に大きな役割を担っていて、国際機関での活動においても、FAO の South South coporation というプロジェクトでの重役も担っている。それにもかかわらず、2009 年には人口の 30%、6,600 万人が毎日の食料不安を抱えている（ブラジル政府,2010）。これらのうち 1200 万以上もの人々は深刻な食糧不安、または飢えを経験してい

る (FAO,2011)。政府による Fome Zero(Zero Hunger)アプローチでは、食料安全保障と貧困削減におけるブラジルの業績に国際的な関心が寄せられていて、ラテンアメリカおよびアフリカの他の国々の飢削減のツールとして国際化されている。このように、ブラジルの成功は世界的に食料安全保障を達成するためのモデルとなっている。

設問 2:

今会議で我々が重要視しているのは、論点 4 の食糧分配とアクセス保障である。もちろん、食肉におけるブラジルの輸出量は一位、バイオ燃料の生産量は世界で 2 位に位置している。国際社会の一員として、以上のデータとこれらが食料安全保障と環境を脅かすという事実からも目を背けることはできない。しかし自国の現状においては、食の分配こそに重大な問題がある。北部は貧困率が高いためそこでは多くの人々が食へのアクセスが困難な状況にいる。我々は世界第 4 位の食品輸出国であり内部および外部の需要を満たす能力があるにも関わらず、多くの国民が食糧不安を抱えているのだ。また、ブラジルの経済は食肉の輸出やバイオ燃料の輸出によって経済が成り立っているため、もし食肉生産とバイオ燃料の生産の減縮に積極的になれば、ブラジル国内の貧困率を高め国民がより食にアクセスできなくなるという状況を招きかねない。よってブラジル大使としては食肉消費やバイオ燃料の減縮については消極的に対応していく必要がある。一方、論点 4 は人権に直接関わる課題であり多くの人が積極的に取り組むことに賛成するであろう。そうした事も踏まえ、我々は論点 4 が最重要の論点であると主張したい。論点 1 のトップラインは、増加していく食肉の需要にも対応していける程の穀物生産量の増加と途上国に対するキャパビルといった持続可能な畜産システムの構築である。論点 2 のトップラインとしては、今と変わらず自由にバイオ燃料を生産していけることである。論点 3 のトップラインは、国連の下部組織を派遣し過剰灌漑、化学肥料の過剰施肥、排泄物の不適切な処理におけるの監視プログラムを実施することである。論点 4 のトップラインは問題を根本から解決できる持続可能なプログラムを多角的に行っていくことである。

Canada

①自国の食糧安全保障に関する状況・課題

カナダは高い食料自給率や世界における安全性の高い穀物シェアで世界に知られている。しかし国民の中には未だ安全性の高い食べ物に安定してアクセスできない人口が多くおり、中心部に食糧が一極集中し孤立地域に食糧が分配されていない。また毎年約 1100 万トンの食糧を廃棄していることも問題である。そこで 2019 年には **Canadian Food Policy Advisory Council** という専門知識を持った委員会を設立し、①国内の飢餓の終了、②健康増進、③食糧廃棄の削減、④持続可能な食糧政策の目的を掲げ貧困地域への支援や農作物の品質向上などに精力的に取り組んでいる。またバイオ燃料に関しては、豊富な森林資源をもとにした燃料生産が地域活性化に大きく貢献し、第 2 世代バイオ燃料の研究開発においても世界的なリーダーとなり活動している。

②提案する政策のトップラインと最も重視する論点

第一に資源や労働力を浪費する食品廃棄に関して、世界が協力して防止し論点 4 の通り全ての人への食品の分配を可能にするため、WFP を介したフードバンクなどの食料を貯蔵し供給する機関を確立すべきだと考える。またその食料供給機関が十分に能力を発揮するためには食料を必要とする国や地域を把握する必要があるため、各国が FAO への状況報告や供給を要請するシステムを作る。かつ、途上国の人々がそれらの機関の供給に依存せず、自らの所得の向上を目指していくため、途上国の食料生産を増やす目的で先進国は途上国へのセーフティーネットを整備させたい。途上国の景気低迷時に貧困層への支援が自動的に拡大するという社会保護システムを自国で作成できるように先進国は技術者の派遣などを通して支援していくべきだ。具体的には、まず景気が低迷してから対応するのではなく、起こってからのリスクを予測し戦略を準備すること、次にそれを包括的なシステムとして構築し、全てを支援国に委ねるのではなく自国の制度としてシステム化する。最後に彼らの成長戦略の要素としてシステムを確立できれば景気が安定し、安定的に食料を確保できるのではないか。これを途上国でできるように

するべく先進国は支援すべきだ。

第二に、論点 2 について我が国は、環境に優しく化石燃料に代わる新たなエネルギー源として自国のエネルギー自給率の向上の観点からバイオ燃料産業に力を入れたいと考える。しかし同時に食料としての穀物を確保しなければならない。我が国では、食料と競合しないバイオ燃料として、農産物以外の原料を使用する「第 2 世代バイオ燃料」の開発が進められている。その技術を世界全体に広げていくために、2030 年までに第 2 世代バイオ燃料のシステムの確立を目指したい。そこで、世界規模での研究開発を進める第 2 世代バイオ燃料の開発機関を設け、先進国はその機関に対して技術者を派遣し、平等な技術の享受を目指し一定の補助金の額を定め、各国に支払いの義務を課す。

China

我が国では主食を極力自給する方針をとっており、現在はほぼ 100% 自給が可能であると言える。10 年連続の増産を達成しているにも関わらず、食糧自給率の低下を食い止めることができていない。その理由として、人口の増加や所得上昇による食糧需要の増大、生産コストの上昇が挙げられる。自国の食糧生産は世界の主要食糧である米、小麦およびトウモロコシの合計生産量は世界で 1 位 2 位を争うほどであるが、基本的に国内自給の維持を目的としたものであるため、輸出量はやや劣る。また、我が国では 1998 年に「基本農田保護条例」を制定した。工業化、都市化に伴う農地の転用を厳しく制限する方針を決定し、食糧の基本自給(95%以上の穀物自給率)を実現するためには 1.2 億 ha 以上の耕地面積を何としてでも保持しなければならないという数値目標を定めた。

自国の人口の半分を占める農村部の所得が向上すればそれに伴って食肉消費が増え、飼糧であるトウモロコシの需要も高まると考えられる。自国は多くのトウモロコシを生産しているが、いずれ輸出国から輸入国へと変わっていくことが予想される。これからますます発展していく国や既に多く食肉消費をしている国で食肉消費を減らすことは不可能である。それらの飼糧を賄うためにも、各国が一定の耕地面積を保持することが大切であると考えられる。また、各国が自国の食糧自給率を高めることと食品ロスをなくすことが必要不可欠である。そのため、各国の食品廃棄物に関する法を整備し、食品ロスを作り出している国が食糧が慢性的に乏しい状況にある国に積極的に援助を行うことを提案する。バイオ燃料の需要が高まったことにより、穀物の価格が高騰し、値段の高さから穀物を購入することができない国があるという現実がある。バイオ燃料を生産するならば、穀物需給の圧迫を防ぐためにも非穀物でのバイオ燃料の生産を促す。第 2 世代のバイオ燃料は環境にもよく、農作物残渣を利用すればバイオ燃料用穀物の生産に伴う食糧用穀物生産の農業用地の減少も防ぐことができると考える。自国は 2007 年頃以降トウモロコシを利用した生産をする企業に補助金の助成をストップし、今後はキャッサバなどの非穀物類を積極的に利用する方向を示している。また、我々は海外企業の投資による問題も重要視している。企業は他国の農業資源をいくら浪費しても直接的なダメージはないため、非持続的な農業が行われることが多い。その結果、土壌や水資源の劣化など地域全体の資源を消耗させ悪影響を及ぼしているのだ。持続可能な農業を保つためにも海外農業投資は推奨せず、国同士で農業投資を行うことを提案する。

DPR Korea

我が国は、人口の半数が深刻な食料危機に陥っている。また、農業技術の基盤が無く食料の大部分を輸入に頼っており、FAO からの資材の供給等に依存している。技術や肥料不足から地元の非公式な市場メカニズムの利用が横行しているのが現状である。

また、国連による禁輸措置や金融システムの遮断により経済的にも外界から遮断されている。経済制裁による外貨の不足は北朝鮮の経済を激しく圧迫し、食料不足を招く。国民には文化的な生活を営む権利があり、これらは人道的観点からも改善すべき問題だ。よって、我が国は国連に対し経済制裁の緩和を強く要請する。

論点 1 では、バイオテクノロジーによる食料生産工程の変革及びサプライチェーンの最適化を掲げる。

近年、培養肉の精製が進んでいる。食肉の生産過程で必要な穀物の生産が省けるといふ利点か

ら、現時点で技術的に未発達ではあるが食肉不足の解決に役立つ。また、サプライチェーンの最適化により、輸送・保存環境が整備され、食料廃棄量の削減が期待できる。

論点 2 では、第 2 世代バイオ燃料への移行準備を 2030 年までに行い、具体的なタイムテーブルを各国組むことを掲げる。途上国にとって新たな雇用機会となるバイオ燃料の生産を重視するあまり地元の土地争奪が無いよう、地域の食料安全保障も考慮すべきだ。バイオ燃料と農業の両立を図り、所得の向上の実現のためには、技術支援並びに情報共有が必要不可欠である。そこで、IFAD を通して他国間での国際協調を求める。

論点 3 では、土地争奪の改善策として外国の土地所有に時間的制約を設けたい。

また、現在までの土地争奪による生物多様性への影響を十分に考慮し越境汚染被害の防止や原種の保護をすべきだ。限りある農業資源を有効活用するために、点滴灌漑など節水に繋がる農業技術を普及させること、また、植物遺伝資源の利活用が必要だ。これらは世界の食料安全保障に関する行動計画の目標の達成並びに現在及び将来の世代への持続可能な農業開発に不可欠である。

こうした政策の採用には、TFP の向上を図る必要があるだろう。

論点 4 では、食料投機による価格の高騰の改善として国境警備・出入国管理を徹底すると共に、他国が食料不足に陥った場合は WFP 通じて食料の供給が出来る環境を用意したい。

また、我々は国内における食料分配体制の確立を掲げる。北朝鮮はインフラ整備が不十分の為に食料運搬手段が整っていない。そこで、先進国や第三者機関による支援を受けることで食料の分配を可能にしたい。

最後に、健康で社会的な生活を送るために必要な、十分な量と質の食料に、いつでも、身体的にも経済的にもアクセスできるよう、本来であれば各国が責任を果たすべきである。しかし、実現が難しい場合は、国際社会や我々大使の協力が不可欠であると考えている。

DR Congo

食料問題はあらゆる原因で食料安全保障を脅かし、食料不足や飢餓を世界各地で引き起こしている。自国でも栄養不足による飢餓が問題であり、食料安全保障の 4 つの定義に基づいて考えると、自国は国民が栄養素の高い十分な食料を安定してアクセスすることができない状況だ。そのため GDP の成長率が著しく、今後さらに食料問題による経済への悪影響が懸念される。

このように数々の深刻な問題を解決するためには、まず世界全体で食料の供給可能性や入手可能性、栄養性や安定性を確実に高めていかなければならない。その実現のための政策を 4 つ挙げる。

1 つ目は、コンゴ民主共和国が WFP などの国際機関から食料援助を引き続き受ける。

2 つ目は、コンゴ民主共和国のインフラ整備を進める。具体的には、先進国または国際機関からの技術共有を図るために、農業技術支援としてコンバインやトラクターを導入したり、農業以外でも食料にアクセスできるよう国内の輸送ツールを整えたりする。

3 つ目は、コンゴ民主共和国が農業拡大のための資金援助を国際機関から受ける。

上記 3 つの政策に至る理由は、国内生産量が消費量を多く上回るように農地率と単収（単一面積あたりの収入）を上げ、農地拡大をせずに農業の生産性・栄養性を高めるためである。自国も含め、多くの発展途上国の食料アクセスに大きな妨げとなっている現状は、食料分配の不確実性が原因だ。そして食料分配を考慮した上で、我々が解決しなければならない問題が、食料価格の高騰である。この問題対策は政策 4 で詳しく述べる。

4 つ目は、一部の先進国による食料投機と土地争奪の撤廃だ。これを実現するため、自国は食料投機かつ農業投資に関する規定を設けることを提案する。具体的な内容として、食料投機では、主に食料の投機的取引を行っているアメリカ合衆国(シカゴ)に設置されている先物取引所 CBOT の撤廃をする。農業投資では、投資国側のメリットだけではなく、被投資国の持続可能な農業開発の視点を含めた投資システムを構築する。

これらを完全撤廃、規制することは悪質な食料投機を無くし、効率の良い農業投資ができ、食料価格高騰の解決へ大きな一歩になると確信する。

自国には、国民の食料需要に見合った供給量を収穫するための土地・水資源は十分に存在しているが、その資源を効率よく農業利用できていない。よって我々コンゴ民主共和国が今必要としているのは、政策1~3である。

そして4つ目の政策は、この議題において最も重要な論点であると我々は考える。特に食料投機は極めて悪質な行為であり、本来消費する目的である食料を、単なる各自の利得として利用していると考え他ない。

したがって、4つの政策である食料支援、農業への資金・技術援助、食料投機かつ土地争奪の撤廃により、自国だけでなく世界全体の飢餓の解決、すなわち食料安全が保障される。

Egypt

論点1の解決策

エジプトはほとんどがイスラム教徒である。つまり豚肉は食べないので1人当たりの年間食肉消費量は他の国や地域に比べ少なく年60kgになっていた。しかし1960年代は20kg未滿だったのに対し、3倍にも伸びている。アフリカ全体で5000万トンにもなる。そのため使う飼料も急激に増加する。それはなんと、人間が消費する穀物と家畜の消費する穀物(飼料)は2:1になる。エジプトで生産している豚肉は世界別で見ると下層だが、362トンもあった。これらを解決させるために国内の各養豚場で子豚を生む豚を少し減らし穀物の使用量を減らす。そして食肉消費量の激しい国へ豚肉を輸出する。そうすることで食肉消費が急増するのも防いで解決が出来ると思う。

論点2の解決策

エジプト国内では、バイオ燃料の中のバイオエタノールとバイオディーゼルが共に使用されている。まず、バイオエタノールから説明する。バイオエタノールは、主に国内生産される。エジプトではバイオエタノールの原料となる「さとうきび」・「てんさい」・「小麦」・「トウモロコシ」が主要農産物生産の上位10位に入っている。また、輸出品として上位5位に「精製糖」、輸入品上位5位に「小麦」・「トウモロコシ」が入っている。このことから自国生産を行っていると考えられる。しかし、その背景として人間が食べる穀物などを汎用燃料に使っている。0が全く飢餓の無い状況、100が最悪の飢餓の状態だとすればエジプトは、5以下と表されていて、少ない方ではあるが、国民の一部は、飢餓に苦しんでいるということが分かる。また「小麦」と「トウモロコシ」は廃棄量が「小麦」…6.9(100万トン)、「トウモロコシ」…4.5(100万トン)で用途は、飼料であることが分かった。よって、「小麦」と「トウモロコシ」の輸入を増やすべきであると考えたが、国民の中では、自国のものを食べたいという人もいると思った。だから、農地改革を行うべきだと考える。特に「トウモロコシ」は、年々生産が減少している傾向と見られ、「小麦」は、増えたり減ったりを繰り返しているのです、安定させられるような改革を行うと良いと思う。

次にバイオディーゼルについて説明する。バイオディーゼルは、主に動物油、植物油から生産されている。調べてみるとエジプトは、「マレーシア産パーム油」を輸入していることが分かった。しかし、パーム油からバイオディーゼを生産することは、僻地農村の貧困解消を含め、多くの利点はあるが、熱帯雨林の減少という地球規模の環境保護については、マイナス要因がある。よってバイオディーゼルの生産を減らすと共に、輸入品にある液化天然ガス、石油製品などを代用することや他の国との共同使用を行うべきだと思う。最後に一番国内で問題になっている稲藁のバイオ燃料化だ。これは、大気汚染問題となっていて1999年ころからブラックスモーク現象が起きている。主な原因は、固形廃棄物と農業廃棄物(稲藁)の焼却だ。この
(以後、字数オーバーのため非掲載)

Ethiopia

我が国で農業は人口の八割が従事している重要産業であるのにもかかわらず、農業技術において遅れを取っている状態である。そのため国内政策として五か年開発計画を打ち立て、農業技術不況、インフラ整備等为目标としており、かつ他国からの支援も受け改善しようと日々努力

している。結果過去と比べ食料不足に瀕している国民の数は減少傾向にあるが、未だ食料不足に悩む国民も少なからず存在している。また、食料不足地域を流れる川があるのにもかかわらず、灌漑面積は2%ほどしか存在していないのが現状であり、我が国の改善すべき課題である。バイオ燃料に関して自国政府は外資系企業に奨励金を用意し、バイオ燃料稼働までの過程を比較的簡単に行えるようにしていた。そのため、海外のバイオ燃料開発企業の参入が盛んになっていたが、正当に給料が支払われないなどの事例も存在していた。

論点 1

長期的対策として、畜産を行うことでどれほどの穀物が奪われるかを国連加盟国間で共有する場を FAO に設け、主に先進国への理解を促す。畜産の問題点を共有したのち各国、国民への共有、食肉の過剰生産を減らす努力をするよう呼びかける。この際、SNS などを利用し、国民に共有する。

論点 2

我が国は主に先進国だけが利益を享受することのないよう、バイオ燃料を生産するにあたり、条件を付けるべきだと考える。発展途上国側の問題点として、給料の設定価格が低すぎることで、また、穀物がバイオ燃料として利用されることによって、餓死者が減りにくい原因にもなっていることが挙げられるからである。

論点 3、4

我が国は論点 3 及び 4 を重視する。主に資源の確保、インフラ整備のための、キャパシティ・ビルディングを農業先進国に依頼する。支援を受けた国は、支援金等が正常に使用されているかどうかの報告、受けた支援を長期的に返済するように二国間条約を結ぶ。この際、不公平のないよう第三者機関に監査権限を設ける。国内情勢などにより返済不可能と判断した場合は、土地の所有者の許可を得て土地の貸出を行う。これも不公平を防ぐため、第三者機関の監視を必要とする。

また、食糧が過剰に存在している国から、そうでない国への食糧移動を促すため、先進国で今まで売り出していた分を減らし、それ以外の食糧がなくなるまで売り、売り出さずに残った分を食糧不足の国へ流すよう、各国 NGO に協力を要請する。また、各国政府からは NGO に、食糧不足の国へ食料を流したか報告するように呼びかけ、WFP を中心機関として基本的にその報告を元に食料を流すこととする。これは、主にモノカルチャー経済である途上国が食料援助過剰により農作物の生産意欲を失い収入源が失われるのを防ぐことも兼ねている。

France

近年世界中で問題となっている食料安全保障については、フランスでも注目されている。2016年初めには、スーパーなどでの「賞味期限切れ食品」の廃棄を禁止する法律が成立した。これは、世界の中でも画期的な法律と言え、国内でも大きな改革となった。また、計画されている案も多く、今年2019年から2024年までの国際戦略が発表された。これには、国や地域を越えた、食料安全保障や栄養に関する問題を解決するための機関を設置すること・アグロエコロジーのような、持続可能な農業や食料システムを発展させること・栄養に関する国内の行動を強化すること(水質改善、質の高い食料など)・持続可能な農業食品関連産業の構造化を支援すること・脆弱な人々への食料支援活動を強化し、彼らの強靭性を強化することという五つの柱がある。このようにフランスは積極的にこの問題に対して活動しているが、これらは全て自国のための政策であって、他国との協力はない。そこで我々は、世界的に見た食料安全の実現が必要だと考えているため、他国と協力し、安全性が高く誰もが長期にわたって手に入れることのできる食料の供給について考えていきたいと思っている。また、我々の最も重要視する論点は、論点 3 と論点 4-2 であり、トップラインは、「手に入れやすく安全性の高い食料を、平等に誰もが得ることができる」ことだということを理解していただきたい。

Germany

In the past, Germany has proposed some ideas and policies of how to solve global food security. As Germany is considered as one of the most powerful economy in the world, especially EU, food insecurity and poverty may not be a serious problem. However, according to a food survey conducted in Germany, 46.6% cannot afford a drink or meal with others at least a month, compared to the lower rates of the EU27(28.8%), Greece (18.5%) and so on. Therefore, food security could be an intermittent reality for some 7 % of Germany's population. Having such problems, Germany has taken up an active commitment to safeguard global food security and nutrition. EU, which Germany is a member of, is a major sales market for developing countries and emerging countries. Roughly 70 percent of agricultural imports and about 50 percent of exports are transacted with those countries. Consumers and the food industry in Germany depend heavily on a secure supply of food and agricultural raw materials in consistent high quality from them. What's more, German consumers take responsibility by handling food carefully by throwing away less food or deliberately buying sustainably-produced products.

Germany's contribution to FAO support a wide range of programs, spanning normative work, development cooperation, emergency response and resilience building. Germany advocates key themes such as the right to food and responsible investments in agriculture in major international for a like the G7 and G20 summits.

Germany's development ministry has initiated a process of intensive consultation with non-governmental organizations, researchers and scientists in a concerted bid to help ensure global food security.

Greece

ギリシャでは、肥満率、平均肥満度数ともに EU 諸国の中で1位となっていて、4人に3人が肥満とされている。ギリシャではかつて食生活のモデルとされていた地中海料理を離れ、高カロリーの食品を日常的にとるようになってきている。これは食糧価格の高騰により、安価だが不健康で高カロリーな食品を摂取する機会が増えたためとされる。また、債務危機により、失業率は現在 EU 最悪の 22%となっており、貧困状態の人々も多くいる。彼らのニーズにこたえるためにフードバンク・ギリシャという無料給食施設の配給が行われている。しかしその食料も不足しており、貧困の人々は満足に食糧を得られない状況にある。国内では、結果的に食糧の過剰摂取と不足が同時に起こっている状況である。これらから、ギリシャでは、食糧価格の高騰による、栄養のある食品へのアクセスが阻まれていること、食糧分配の問題による貧困層の栄養不足が挙げられる。

自国は食糧価格の高騰による影響を受けているので、食糧価格の安定に政策の重きを置く。論点1にあるように、食肉消費の増大により、生産に使われる飼料用穀物の需要が増大している。そのため穀物の価格高騰につながっているとされる。この現状を改善するために、飼料用穀物の代替案として、エコフィードに使われる原料を飼料として使用するというを提案する。エコフィードとは本来、国の飼料自給率の向上のために用いられる手法であるが、食品廃棄物の排出の抑制や生産性の向上といったメリットがある。これらは食糧生産活動の権利の侵害の点や食品ロス点において、食糧安全保障の政策として活用できると考える。飼料として用いられる原料は、農産物加工残さ、パンくず、菓子くず、売れ残り食品を含む余剰食品がある。

これらは食品廃棄物であるため、食糧価格の変動には影響しない。このような余剰生産物や副産物を活用する政策として、もう一つ我が国が提案したいのは、論点2に挙げられているバイオ燃料生産である。これは、わが国の失業者対策として新たな雇用を創出することが出来るうえ、発展途上国にとっては農業開発につながる。生産過程における先進国の介入によってその地域の食料生産に脅威となるようなことがあってはならない。そのために先進国は途上国に生産の技術を指導し、実際の事業には関わらず、生産された燃料を安く売ってもらうことにする。また、混合比率も指導する国が取り決める。また、わが国では食料の過剰摂取と不足が同時に起きていて、論点4の食料の分配に問題がある。そこで、過剰供給で余り、安くなった食料を食料が十分にいきわたってない地域や国に安く提供したい。余ったここで政府や国が協力も必要になる。以上より、我が国は論点1、論点2と論点4を重視している。

India

インドのGDPが占める農業のシェアは、2割に割り込んでいるが、インドの農村部人口の総数は1950年代から増加しており、2011年では総人口の約70%をしめている。そのため、インドにとって農業は、食料自給や雇用の面から重要な産業として位置付けられている。また、国民の79.8%がヒンドゥー教徒であるため、肉全般、牛、豚、魚介類全般、卵、生ものなどが禁止されているが、人によって異なる。インドは1960年代のアメリカ主導の「緑の革命」での技術的支援を含めた1940年代から存在している様々な食糧援助政策によって、1970年代にインド人への食料のアクセスが保証された。インドは現在牛乳、豆類、キビの世界最大の生産国であり、米、小麦、サトウキビ、落花生、野菜、果物、綿の第2位の生産国である。しかし、食事の多様性の欠如が貧困層の栄養不足を引き起こしており、194,400,000人が栄養不足(人口の14.5%)、20.8%の5歳以下の子供が体重不足、37.9%の5歳以下の子供に発育障害、51.4%の15から49歳の女性が貧血を訴えている。2018年のGlobal Hunger Indexでインドは119各国中109位であるとされ、絶対的貧困率は21.2%(2011年)であり、世界98位にランクインした。それに加え、水管理やBGでも論じられたように2030年までに起こる世界人口が一位となる著しい人口増加(14.6億人)に伴って、インドの人口は現在広く食料安全であるが、今後食料安全が損なわれる可能性が大いにある。

インドではこのようなバックグラウンドから論点2と3を今会議において重要視している。インドはここ数年の急激な経済発展に伴い、世界でも上位のエネルギー消費国である。そのため、再生可能エネルギーの一つであるバイオ燃料に注目している。バイオ燃料について現在政府は余剰生産物をその原料として当てているため、そのデメリットは顕著に現れていない。しかし、今後その危険性は表面化してくるだろう。そのため、インドはバイオ燃料と食料安全保障とのバランスを保つために、次世代バイオ燃料の開発に関する技術的支援と非食用植物によるバイオマス戦略の促進を提案する。論点3の持続可能な資源の利用に関して将来的な国内情勢を見越してインドは自国外に進出をしており、土地争奪を行っている。土地争奪が受入国と進出国に対して最大限のメリットと最小限のデメリットが表れるよう、土地争奪に関するレポートの提出や透明性の確保による公正な取引を提案する。

Iran

① Currently, Iran is facing several issues regarding food security. Food prices in Iran have been soaring among with unstable agricultural production. Because of increases in food prices many households in Iran cannot afford enough food and cannot easily buy as much as they need in the long run. Moreover, unstable agricultural production affects food prices and it is making it more harder for everyone to have access to food.

② Last year, there was a protest movement due to many citizen's dissatisfaction with the economy. In order to prevent it from happening again, Iran has been cracking down on actions which seem to be manipulating food prices. Therefore, we would like to cooperate

with other countries which seem to be in the same condition and try to stabilize food prices.

Jamaica

Jamaica is a country which is located in the Caribbean Sea.

1 Right now in Jamaica we mainly export Sugar, Coffee, Chemical products, Rum, Alumina, and Bauxite to the USA, EU, Canada, Iceland and the Russian Federation.

Also we import fuel, machines, food and other consumer goods and construction materials from the USA, EU, Japan, China, and the Republic of Trinidad and Tobago.

In Jamaica there are two types of farming. One type is growing bananas or sugar in a large plantation and another type is smaller farming. The small farming productivity is not good enough. Also they are weak in regards to typhoons. When Jamaica was hit by a typhoon in 2012 about 90% of the banana farms were affected and it caused a lot of problems.

Right now they are recovering by exporting stuff to many countries.

2 To solve the problems of food security we are thinking to get help from IFAD.

If we use IFAD Jamaica will be able to get financial support or develop the farming in Jamaica.

The most important things that we have to think about is to make a land which can handle typhoons better and raise the productivity.

Right now, in Jamaica, the people who are doing farming are elderly people and we have to make young people do farming as well.

To bring back young people from big cities we have to make the place which young people can enjoy.

Japan

Food security as a problem emerged in Japan during the 1960s rapid economic growth period. As the economy grew and the incomes of the people increased, people's dietary pattern changed from traditional to the western pattern as people had more income at their disposal to spend on food. This change brought a decline in the demand for traditional food and particularly for rice in which Japan was self-sufficient. On the contrary, it led to a rise in demand for western style food and to meet it, Japan began importing food.

Thus, the decline in the domestic agriculture productivity contributed to the self-sufficiency ratio on calories basis decreasing thereby creating the problem of food security (79% in 1960, dropping to 39% in 2015). The decline in agricultural productivity and to meet the demands of the people whose dietary pattern had changed Japan started importing food and within a short period of time, Japan became one of the largest importers of food in the world. However, initially, Japan felt that it can rely on the exports for its food but certain events that took place during the 1970s such as rise in the price of food grains due to bad productivity in USA, Nixon embargo on soybeans export, and the Arab oil crisis made Japan

realize that its supply line for food is vulnerable to external forces and that they further threatened the food security of Japan. Thus, Japan began emphasizing on increasing the self-sufficiency ratio by increasing the domestic production to ensure food security.

One of the ways to improve the food security problem is to increase the public's awareness of food security. One of the ideas to come out of our discussions was to set aside one day a year on which people eat only domestically-grown food as an opportunity to think about food security, much the same as disaster preparedness training exercises are conducted each year on September 1. Having a designated day in which no one eats imported food, for instance, might be a way to encourage more thought about food security.

The Japanese government is conducting an initiative dubbed "Food Action Nippon" to promote homegrown produce and raise awareness among people so they can take concrete actions.

One of the projects that the government is particularly putting effort into is promoting the use of rice flour (ground rice powder). As the consumption of rice as a staple has been decreasing, the government is seeking ways to encourage its consumption, such as promoting its use as a powder like wheat flour. In Japan, it has long been used as an ingredient in traditional sweets and other foods. In addition to exploring the potential for rice flour for such uses, the government is taking the lead in conducting public relations activities to boost rice flour consumption. For example, it established a special website to introduce a wide range of recipes and products using rice flour, not only for traditional sweets but also main dishes and western cakes and desserts, as well as supporting a variety of events held by local communities and food-related companies. Another example of the government's initiatives is the Marche Japon project ("Japan Market" in French), which was launched in the fall of 2009. There are 17 locations across the country that recreate the atmosphere of the farmers markets in the streets and squares of Europe and the United States, marketed with the message: "Delicious food, direct from producer, lively market." Domestically produced vegetables are sold at these markets, together with dairy products and processed foods. While some have gained popularity with regular customers, others come to shop because they find these weekly farmers markets fun.

Another way is that farms need to do more to preserve farmland and improve productivity so that domestic production, the most fundamental part of food security, is protected. Indeed, there is no room for doubt that domestic agricultural production is the cornerstone of food security, and we must therefore be prepared to strengthen productivity. It is also believed that Japanese agriculture still has great potential to export excellent agricultural and food technologies as well as quality food products. Leveraging these to the extent possible will contribute significantly to food security.

Kazakhstan

まず、カザフスタンについての概要を述べる。カザフスタン共和国は共和制かつ二院制であり、面積は世界第9位、旧ソ連内ではロシアに次いで第2位の広さを誇る。首都はヌルスルタンであり、2018年の統計によると、民族はカザフ系が67.47%、ロシア系が19.76%を占めている。そのため、ロシア語が公用語であるが、国語はカザフ語である。また、宗教に関しては、2009年のカザフスタン国勢調査によると、イスラム教が70.2%、ロシア正教が26.3%と大きくわけて二つの宗派に分かれている。

次に、カザフスタンの歴史の概略を述べる。15世紀後半にカザフ人が遊牧ウズベク国家から分離し、カザフ・ハン国が成立する。19世紀にはカザフスタン全域がロシア帝国に併合され、直接支配された。ソ連解体後は、名をカザフスタン共和国と改め独立し、現在に至る。これらから分かるように、カザフスタンはソ連邦並びにロシアと強い関係を持つ。

カザフスタンはソ連時代には大規模な国営農業が行われていたが、ソ連崩壊後の社会主義計画経済から市場経済への移行により経営状況は悪化した。しかし、1990年代から個人経営の農場が多くなるとともに、天然資源の値段の高騰による経済成長で農業分野への金融支援が行われるようになった。2000年代よりソ連時代から落ち続けていた生産量が底を打ちその後増加に向かっている。2013年には「アグロビジネス2020」という、現在、栄養不足の人口の割合が5%以下と世界的にみても食料が行き届いていると言える。また、穀物の自給率も177%と非常に高い値を示している。

Zero Hunger を達成するためにも論点3の限りある資源の利用を重要視する。中央アジアの一国、アラル海を保持する国として、中央アジアの再生可能水資源に対する取水量が60%と高いことに危機感をもち、持続可能な開発を進めることを促したい。また、土地争奪は許されるべき行為ではないものと考え、限りある資源を有効活用するためにも多国籍企業の参入により地域資源の劣化が引き起こされることは歓迎できない。論点4の食料を分配することも大事だが、論点1の食肉消費に3~12倍のエネルギー損失を招いていることの方が重要であると考え。なぜなら食の西洋化が進みますますエネルギー損失は増大すると考えるからである。論点4の全ての人へのアクセス保障については国が主導するべきである。

Mexico

①メキシコは農業大国の一つであり、アボカドやトウモロコシが主な作物である。一方、トウモロコシは食用品種は自給できているものの、飼料用品種が不足しており、アメリカからの輸入に頼らざるを得ない。国内では近年食肉の消費量が増加することで飼料用トウモロコシの需要が高まっており、また、小麦や大豆、米といったトウモロコシ以外の穀物は半分以上をアメリカからの輸入に依存しているため、国際価格が急激に変動すると大きな影響を受ける。2007年には世界的なバイオ燃料の需要の高まりでトウモロコシ価格が高騰し、主食のトルティーヤの値上がりを受けて暴動が発生した。

国内では飢餓は解消されているが、栄養バランスの偏りによる肥満や特定の栄養分の栄養不良が問題となっており、政府による取り組みの途中である。

また、農業では灌漑による地下水の過剰利用で地盤沈下や塩害が深刻である。

②第一に論点4の食料分配とアクセス保障を重要視する。①で述べたようにメキシコは輸入に頼らざるを得ない部分があるため、食料価格の急激な変動を可能な限り予防したい。そのために、食料・農産物市場の動向の監視・分析、関連する国際機関・各国の機関での情報共有を強化し、国際的に価格の急激な変動を防ぐための適切な措置をとることを提案する。また、市民や各国の民間企業に対して、食料投機が食料価格上昇を引き起こす一因になり得ることを認識し、留意するように呼びかける。

食料へのアクセスを保障する短期的政策としては、現状飢餓が問題となっている地域に対するニーズに合わせた食料提供を各国が行う。その際、国連 World Food Programme の取組を評価し、支援する。そして、今後食料が不足する事態に陥った際に速やかに食料提供を行い飢餓

を防ぐための、FAOにおける国際協力の仕組み作りを提案する。これは緊急事に迅速に食料提供が行われるよう、各国の備蓄や生産に基づいて提供可能な食料について情報共有を行っていき、必要な時に円滑に支援が行われるようにするためである。

また、単に飢餓を防ぐだけでなく、栄養バランスや各地域の食風土に留意し、一部の栄養素における栄養不良や肥満を防ぐ必要性を強調したい。そのために各国が自国での取組について情報共有することや、食料支援を行う際に現物支給だけでなく、World Food Programmeのように現金支給を進めることが考えられる。

次に論点3の限りある資源の利用に関して、より少ない水資源で済む、持続可能な灌漑設備の開発、技術・資金協力を国際社会に広く求めたい。同時に、土壌の劣化や塩害を防ぐ技術に関しても技術・資金協力を求めたい。

論点2のバイオ燃料については、食料と競合しないことを原則として、第二世代バイオ燃料の研究・開発を進めていく。その際、各地域風土にあった素材を利用し、技術協力を促進することを確認したい。

Netherlands

現在、食料が全世界で余っている現状（詳しくは論点4）の中で、食料分配にあらゆるムダが多い現状にあります。オランダはこれらの問題を解決することで食料安全保障の4つの柱（供給可能性・入手可能性・栄養性・安定性）が達成できると考えています。

あらゆるムダを無くすことは＝効率化を図るということです。

例えばみなさんはフードマイレージという指標を聞いたことがありますか？フードマイレージとは当該品目が生産者から消費者にまで到達する輸送距離(km)を乗じた積の総和(トン・km)を用いて、食料輸送に消費されている化石燃料(石油)の量の事を指します。食料を作るために全世界あらゆる場所から材料を輸入しますが、そこには大量の燃料費や輸送費がかかります。これって明らかにムダですよ!!

まず、燃料費を抑えていくことは同時にバイオ燃料の生産を抑えることができます。全体の燃料使用を抑えれば、バイオ燃料を作る必要性が少なくなります。(オランダは世界10位とかなり作っていますが・・・)その結果穀物への投機は少なくなり、価格が安定していきます。(しかし、穀物を使わない第2世代のバイオ燃料の開発及び普及には賛成です。)

そのために都市近郊での生産(近郊農業)を推奨したいと思っています。都市には消費者が大量に存在しており、かつ輸送費もかかりません。様々なコストなどを抑えることができます。また、モノの流れは「生産→流通→消費」のプロセスで成り立っています。オランダは流通に着目しました。生産者と消費者の間にいる流通者が一つの組織が集約して行うことで、効率化を図ります。結果、輸送費や燃料費もコストを抑えることができます。また、生産者や消費者にもメリットが多数あり、前者はコストが抑えられる分高い収入が見込め、後者は市場価格より安く買うことができます。

(それほど輸送費にはお金がかかるんです。)

この結果、コストが抑えられる分インフラ設備や技術革新に充てられます。インフラを整えることでモノのプロセスの効率化が進み、物理的アクセスは達成することができます。

また、技術革新は研究機関、開発コンサルティング、教育、普及を全て一体化することで農業の現場にあった実践可能で持続可能な支援を行うことができます。

そして、確実に食料を提供するため、フードバンク(スーパーなどで余った食べ物を施設に提供する)を整備することが必要です(世界では生産された食べ物の3分の1が廃棄されています)。それは食品ロスを削減し、飢餓や栄養不足に困っている人々を撲滅することができ、栄養性の問題解決につながります。

食料のムダを無くすことで2030年までに真の食料安全保障が達成するそしてZero Hungerの世界が実現すると信じています。難しい問題程、解決したときのインパクトは大きい!!

Nigeria

ナイジェリア政府は近年、国の食料問題について2020年までに世界で上位20か国の経済国の仲間入りを果たすという目標を掲げ、具体的な対策をとるよう計画、実行を進めています。2018年時点ではGDPが世界31位となっています。ナイジェリアのGDPはアフリカで第一位であり、2018年時点で3,973億米ドルとなっていますが、石油への依存から脱却した多角的な経済対策が喫緊の課題となっています。農業人口は1億人程度で、これは全体の約54%を占めていることを意味します。このような現状の中、私たちは限りある資源の利用、食料価格の安定の二つの論点について重要視します。しかし、ナイジェリアでは政府の企図とは裏腹に、北部地域を中心に深刻な食糧不足に陥っています。人口1億9587万人に対して、500万人以上の人々が飢餓に直面しており、さらにそのうちの約45万人が子供です。

ナイジェリアは国民全員に安定した食料を供給するための短期的な方法として国連やユニセフからの支援を提案します。現在もこれらの活動は行われていますが、北部を中心とした各地域に食料が十分に行き届いていないことによる飢餓が問題となっているため、情報の共有が必要です。具体的には、必要な支援物資の的確な把握と物資の安全な派遣方法について確立した上で、それぞれの国の農業が抱える課題について重点的に情報を共有し、解決策を協働的に生み出すことを希望します。また、長期的な食料供給の安定のため、論点3にあるように、安定した限りある支援の利用を踏まえて、水道の整備を提案します。安定した水の供給により、安定した農作物の生産を市場規模の拡大を見込むことができます。それによりコメなどの食料自給率を上げ、他国からの輸入に依存している現状から脱却することを目指します。さらに、ナイジェリアは国土の76パーセントが農用地で、すでに述べたように人口の5割以上が農業に従事しています。その一方で、石油や天然ガスの輸出も盛んであるため、ナイジェリアでは深刻な環境問題が起こっています。そのため、ナイジェリアはバイオ燃料導入に積極的ですが、国内において十分に食料が行き届いていない地域があるため、まずは食料の分配に関して重点を置いた上で、世界各国においてはバイオ燃料の普及促進を支援する政策をまとめていくことを求めます。

Panama

パナマは基本的に定められた各論点に対して特別強い主張は持たない。但し、今議題においてパナマ運河が深く関わっている上、パナマは運河経営が国家の経済活動の大部分を占めるが、過度な焼畑によって森林の保水力が低下し運河が縮小している現実があるため、論点3に関し話し合い、改善を検討する重要性を強調する。具体的には、土地を繰り返し農地として使うノウハウを教えるプログラムの導入により、各国に持続可能な農業を促し、食料の流通に影響を及ぼす環境の保護を行う。さらにこれによって土地利用の効率化が進む。例えばパナマでは「熱帯雨林の保護→森の保水力維持→パナマ運河保護」のサイクルが生まれ、安定した食物の流通経路も確保できる。

論点1に関しては粗放的畜産から集約的畜産への切り替えを目標におくとともに飼料穀物を備蓄することを提案する。集約的生産システムは、高品質・高効率で低コストの食肉を生産する効率的な方法であり、大量の排出物を肥料にすることで環境への負荷も抑えられるからだ。

論点2について、パナマではかつてバイオ燃料への移行が活発に行われていたが、近年バイオ燃料が燃料全体をしめる割合は減少傾向にある。そのため、バイオ燃料をこれからさらに推し進めるよりは現状維持を望む。バイオ燃料の量より中身を重視する。燃料に使う作物の多様化を進めたい。最近では第二だけでなく第三バイオ燃料と呼ばれる藻類バイオ燃料が開発されており、穀類由来以外の開発も今後可能なので、国際社会が協力して研究していく必要がある。

論点4の分配では、深刻な食料不足時の一時的な食料支援だけでなく、国の持続的食料問題解決のため、長期的な穀物保存のためのインフラ整備の支援をFAOが行う必要があると考える。また、FAOのもとに流通専門の組織を作り、穀物メジャーの活動を調査し監視するシステムを構築することを提案する。現在穀物メジャーがバイオ燃料用穀物の生産割合を増やしているが、飼料やバイオ燃料以外の食用の穀物の量が少なくならないよう維持し、穀物メジャーが不当な穀物価格高騰をさせていないか監視し、食料供給先地域のバランスを見るために、国がその組織に穀物メジャーの活動を毎年報告し、また数年おきにその組織が企業を調査するというもの

だ。また各国が小規模国内農家を守るように、次年度に必要な供給の最低及び最高ラインを決めて、二年目から前年度の国の状況を報告し、それをもとにまた次年度のラインを決める、という方式も提案する。さらに、食品廃棄をなくすための商品需要予測サービスや、廃棄された食品の飼料や肥料としての利用を促進する。

パナマは、2025年までに Zero Hunger を達成すると公約した最初の地域かつ食料安全保障の向上において最も成果を上げている地域の一つである中南米で行ってきたことを世界に発信するとともに、今後も地域間協力を重視していく考えである。

Portugal

設問 1

現時点においてポルトガルは食料安全保障に関する状況は満足だ。飢餓はなく、全国民に安全で栄養のある食料が保障されている。

ポルトガルは FAO、IFAD、CGIAR など機関に加盟しており、多くはないが資金援助を行っている。また WFP へは加盟という形ではないが協賛をしている。

ポルトガルにおいて穀物の一人一日当たりの消費量は 362g と世界的に見て平均的な値であるが、一方で食肉の一人一日当たりの消費量は 242g であり、世界的に見てもかなり多い値となっている。

全世界の食料安全保障を求めるための自国の課題としては、国土面積が小さいため、自国でまかなえる食料が少なく輸入量が多いことがある。一方でバイオ燃料の導入は行っており、バイオ燃料は未来の資源としての大きな役割を担っているという認識を持っている。

設問 2

論点 1、2

ポルトガルは論点 1、2 は重視していないが、国際的に重要なトピックであることは理解しているので慎重な議論を進めていきたい。国としての方向性は論点 1 に関しては食肉生産になんらかの制限を設ける、論点 2 に関しては第 2 世代バイオ燃料の技術革新を促進することである。

論点 3

先進国にはポルトガルを含む EU28 カ国で共通して講じられている共通農業政策(CAP)の導入を提案する。CAP では持続可能な農業を実現するための有機農業に取り組む農家に追加補助金を交付するなどの策を行う。

また、主に先進国に言えることだが、資源が豊富な土地を保有していて、かつその土地がうまく活用されていない国があった場合、その土地を剥奪しようとするのではなく、お互いの利益が生じるような関係性を築くことが重要である。よってポルトガルは先進国から後進国に発展した技術を教え、後進国の農業技術を上達させる、後進国から先進国に作った製品をその国に優先的に輸出するなどの相互的な協力をすることを提案する。

論点 4

現在、世界は食糧不足の状態に陥っている訳ではない。にも関わらず、食糧価格が世界の最も貧しい人々の手に届かないようなレベルに高騰している。ポルトガルはこの矛盾を解決しないことには如何なる他の食料安全保障に関する問題の解決を図ったところで根本の問題は解決されないと考える。

よって第 1 にポルトガルは国際連合で飢餓がゼロと認められるまで食料投機を全面禁止することを提案する。

また第 2 に先進国の食料輸入量の調整を図ることを提案する。具体的には第三者機関を設立し、食料のリミットを設け、それがきちんと守られているか確認するというものだ。目安として 1 人 1 日当たり穀物の輸入量 350 g、肉の輸入量 30g を提案する。

Republic of Korea

今回の会議で韓国が最も重視する点は論点3だ。

現在、韓国の食料自給率は38%とOECD加盟国の中でも非常に低くなっているが、その理由には人口が多いわりに耕地面積が少ないことが挙げられる。そこで限られた国内の資源を有効に利用するために、韓国政府は2004年からの10年間で農業・農村総合対策を行った。ここで掲げられた9つの課題の中には韓国農業の中核である専業農家の育成・強化、農食品の安全性向上、親環境農業の普及など、国内の農業を持続可能な産業へ改編するための目標が含まれている。ここで培ったノウハウを海外へ積極的に発信していくことが我々の目標である。

さらに、国内生産のみでは必要な食料を賄えないため、韓国政府は海外農業投資にも積極的だ。2009年に策定された「海外農業開発10年計画」では、民間主導で国際社会と共生する協力モデルづくりを目指している。ただし進出企業の経験不足により、事前妥当性の検討不足、専門経営者確保の失敗、生産された農産物販路確保の失敗などの問題がある。また、進出先の地域の利益を全く鑑ずに非持続的な農業を行っている場合もある。

これらの課題を解決するために韓国が推し進めるのは以下の点だ：

- 1) 投資を行う国による、投資相手国への配慮を促すこと。契約を結ぶ際の透明性と説明責任、地域住民・環境への適切な配慮などにより投資相手国の利益を守る必要がある。
- 2) また、国際機関、地域住民・社会などの監視により投資先の地域へ適切な配慮が行われているかどうか確認する必要がある。
- 3) 農業投資を行うもとの目的は食料自給率の低い国が他国で大規模農業を行い自国へ輸出することであるため、穀物輸出余力があり、開発潜在力が大きく、輸出が可能な制度・基盤が整った国などへ投資する。投資先を選ぶ際に自国の利益だけを重視すると進出先の国の状況がかえって悪化してしまうからだ。
- 4) 被投資国でのインフラ整備や技術移転など農業投資の恩恵を受けられる関係の実現。例えば韓国で確立した有機農業を世界に広め、持続可能な農業を推進する。
- 5) 農業投資をするとかえって状況が悪化してしまう国については、FAOなどを通じて先進国が積極的に支援する。
- 6) 海外投資の際に発生するトラブルに対応するための支援が少ないため、現場の実態を踏まえた情報をタイミングよく提供し、適切なコンサルテーションにつなぐ窓口の設置。
- 7) 海外農業開発投資は主に民間企業が行っているが、このような事業をFAOなどの農業開発協力事業と連携して推進すること。そうすれば投資相手国による信頼感と関連事業支援の効率性が高まり、海外農業開発事業の成功率が高まる。海外農業開発事業が直面する制約をODA事業で補完できるからだ。

海外農業投資は本来投資する側とされる側双方にとってウィン・ウィンの形で行われるべきだと思う。

Russian Federation

① 畜産物、野菜、果実、加工食品などの輸入金額が大きい純輸入国である一方、年や天候にもよるが穀物を多く輸出している。17年、18年には世界最大の小麦輸出国となった。ただし国内消費量も大きいことから、穀物需給の逼迫や価格の上昇が懸念される年もある。穀物等の原料農産物を輸出する一方で、食肉や加工食品のような高付加価値品目を輸入し、収支は輸入超過、赤字を続けてきたため、規制をしようとして試みている。国内では、2005年末にプーチン大統領が発表した国家プロジェクト「農工コンプレクスの発展」に基づき、投資プロジェクト実現のために農業企業が獲得した融資の金利の一部を国が負担するという補助金制度が導入されており、生産拡大と自給率向上を図る政策を推進している。近年では、ロシア政府は穀物オペック構想や国営穀物輸出会社設立構想などを打ち出し、穀物をロシアの戦略的輸出品として位置づけようとする姿勢を明確にしている。

② ロシア連邦は論点1と論点4を重視する。

論点1についてロシア政府は実際には、鶏肉・豚肉の生産、輸出を拡大したい意向を示して

いる。しかしながら現在の食料における国際情勢を見る限り、世界的に食肉の生産、消費を抑えていくことが不可欠だと判断される。よって、まずは国内において、食肉消費が引き起こす環境問題や健康上の問題を啓発し、国民の食料消費活動の自由を守った上で食肉消費を抑えていきたい。またロシアは、全ての国が食肉の生産、消費を減らすことで国際的に食料問題による影響をもたらすという共通認識をもつことが重要であると考えられる。

資源が豊富で国土が広いロシアは論点4について、国内での食料の一極集中はないものの、穀物の生産量は天候によって大きく変動しがちである。また国内消費量も大きいことから、穀物需給の逼迫や価格の上昇が懸念される年もあるのが現状である。かくしてロシアは国内の食料安全保障の確保つまり国民に対する適切な価格での安定した食料供給の確保を重要視している。食料不足の国や地域に対しては、自国の食料供給が安定している場合に限り、必要に応じた資金援助、技術援助に応じる立場であり、世界全体で協力体制を築くことが必要かつ即時解決すべき問題だと考えている。

資源、国土共に十分なロシアは、論点2,3は重要視していないため、会議の議論では他国の意見に柔軟に対応し、全ての国にとって利益につながる結論を導けるように尽力していく。

また会議全体としては、飢餓を終わらせ、全ての国そして人々に安全で栄養のある食料を保障する持続可能なシステムを、すべての国が合意した上で2030年までに達成することを共通認識として確定することを最低限目指したい。また、食料安全保障には国家間の協力が不可欠だということを全ての国が確認し、各国が自国の利益を守りつつも、食料問題における国際社会に貢献する姿勢を反映させた文書を採択したいと考えている。

Saint Kitts & Nevis

セントキッツ・ネイビスはカリブ海に位置する発展途上国だが、国内の栄養不良割合は2.5%と、周辺の発展途上国と比べると低い。しかし、国内の利用可能な栄養の割合が肉13.2%に対し穀物は27.2%で、国の更なる発展を視野に入れると穀物の需要が高まると考えられる。一方、自国で盛んなサトウキビ産業を生かしたバイオ燃料エネルギー産業が発達途中だが、過度なバイオ燃料エネルギー産業による食料不安を懸念している。そして自国は農業面の強化を重視しているが、主に土地開発や市場、農産物加工の面で技術支援を要している。また、国内では穀物価格の高さが問題視されており世界的な価格高騰を抑えるために行動を起こすことが必要となっている。

これらの状況を踏まえて、自国が打ち出す政策を論点ごとに述べていく。

まず論点1に関して、輸出目的で食肉生産を過剰に行っていることによる穀物価格の高騰を懸念し、**Early Warning Systems**を活用して各国の食肉生産量を調節し穀物価格を一定に保つシステムを構築する。また食肉生産が国内経済を担っている国に関しては、他の面の産業の強化などをし、段階的に生産量を国益に反しない範囲で減少させる。長期的な取り組みとしては、人々が必要としている食料と競合しないような飼料の開発を各国で推進していく。また、SNSなどのツールを使用した注意喚起も提案する。

次に論点2に関して、自国の供給可能な穀物量を踏まえると過度なバイオ燃料の推進に国際的に歯止めをかけるべきだと考えており、IPCの定める食料安全の段階分けにおいてPhase3以上となる国が増加した場合には、近日中に開かれる国際的な会合で議論する場を設けるか、3か月以内でない場合には会合を開き、その状況に対処するための取り決めを随時行っていく。これによって論点4-2の問題の解消にもつながると考えた。

次に論点3に関して、**Land Portal**等のNPOを積極的に活用し土地開発のためのキャパシティビルディングを行うことを求める。この過程では、海外企業の一方的な開発を防ぐため地元住民が主体となって協力し、地域の技術的な発展なども同時に行う。

最後に論点4に関して、一極集中・過剰供給を防ぐための枠組みとして以下のことを提案する。まず各国の一極集中・過剰供給の状況について情報共有を行い、その後各国で短期・中期・長期的な政策を打ち出す。そして、それらについて国際的に評価・精査し、各国が政策を見直す際に考慮できるようその議論の内容や評価・精査された政策の情報共有を行う。具体的には食料を過剰に輸入してしまう状況等に対する政策を求めるが、それは様々な問題が絡み合っ

きているため見通しの立った政策を国家が立てることでこの枠組みの有効性を担保する。

Saudi Arabia

①

サウジアラビアは国土の大半が砂漠に覆われており、農業はあまり盛んではなく、穀物自給率は5%と、自給率は低迷している。一方で、インフラや流通システムは機能しており、輸入された食物が確実に国民に行き渡る制度が地方にも普及している。穀物生産が盛んにおこなわれ、小麦の自給率が100%を超える時期もあったが、水資源の枯渇の国際的懸念から、2008年から段階的に小麦の生産をゼロにしていく政策を採っている。2016年に策定された5か年の中期目標および15か年の長期目標では、自国内において効率的な農業を行うため、栽培する作物を限定することが発表された。その代替手段として、我が国は比較的資源豊かな外国で農地を獲得し、当地で生産活動を行っている。すでに10か国を超える国々と連携して、自国内の需要をまかなっている。今後も人口増加や小麦需要の増大が見込まれ、この政策は食料安全保障はもとより、環境保護の面、財政的な面などからも推進していくべきだと考えている。

②

私たちはまず、世界で食料が足りていない人々に回されるべき穀物が牛肉などの肥料となっている現実を鑑みて、世界全体で食肉の量を減らし穀物を食べる量を増やすことを促す事が必要だと考える。

論点2については、今世界でバイオ燃料が多く採用され、穀物の値段が上がり、また生きるか死ぬかのレベルで穀物を必要としている人々に行き渡っていないという矛盾を解決するため、石油やその他の再生可能エネルギーに頼り、バイオ燃料を使うことを規制、または減らしていくべきだと考える。

論点3について、必要以上に環境資源を利用、搾取しているのにその国自体は環境資源が豊かで被害を被っておらず、もともと立地の悪い国々が真先に被害を被るという事態が発生している。そこで、水資源などが足りておらず農業などに問題が起きてしまっている国々、特に我々サウジアラビアなどの砂漠地帯が多い国々に、資源が過剰にある国々から分配する制度が必要だと考える。

論点4に関しては食糧をその国が必要としている以上の量がある国からそうでない国へ分配する制度が必要だと考える。しかしそれでは穀物の輸出をしている企業などが不利益を被るため、低価格の積極的な輸出を促すべきだが、この時に国によって収穫量やコストは異なるので、輸出する側と輸入する側両方の立場を考えながら、取引価格の最低最高や取引する量を定めるべきだと考える。また、生きるために絶対に必要な穀物に関しては価格の高騰を避ける為、最高価格などを決める必要がある。

全体としては、それぞれの国が、生産した穀物が何に使われているのかをしっかりと把握して、その使い道が世界の食料問題を考えた時に正しいのかどうか、正しくないならそれを勧告するというを各国が行い、またそれを国際的な場において共有するためにそのような場を設ける必要があると考える。

Singapore

自国の状況

シンガポールは、EISの評価する食料安全保障指数で二年連続で1位を獲得した。しかし、我が国では現在食料自給率が約0.1%であり、世界でも数少ない自国で食料を生産していない国だ。なので、私達の国では、他国からの食料輸出がストップしてしまうと、国民が飢えてしまうため、論点4のアクセス保障を最重要視する論点とした。しかし、他の論点も見逃すことはできない、例えば、論点1の食肉消費において、我が国は最近消費量が伸びてきており、それもまだまだ量としては多くはないとしても、見逃せない問題だと考えている。論点2に関し資源不足のためバイオ燃料は促進する政策を執っている。ただし第二世代バイオ燃料を使う方向で開発している。また論点3では、我が国の技術を駆使した持続可能な農業にむけての新たな土地開発を実施しており、この分野において十分に貢献できると考えるため、積極的に支援し

ていきたいと思う。

具体的な政策

私たちは具体的な政策として以下の3つの政策を考えました。

- ・食料輸出義務の設定とそれでも対応しきれない場合は各国からの援助を受ける権利の付与。
- ・レポートをFAOと各国が所属している地域機構に提出すること。
- ・先進国から発展途上国に対する支援の要請。

今から1つずつ詳しく説明する。

1つ目の「食料輸出義務の設定とそれでも対応しきれない場合は各国からの援助を受ける権利の付与」について説明していく。これは現在我が国の課題となっている他国に食料のほとんどを頼っているということで、輸出をストップされてしまうと生きていけないということがあるので、その対策として書いたものである。

2つ目の「レポートをFAOと各国が所属している地域機構に提出すること」について説明する。ここでレポートに明記することの例をあげると、自国内にいる貧困の人の数、自国が受けている支援や行っている支援、その支援金などの運用方法、どのような支援を要求しているか、等を考えている。なぜこれを提出するかというと、それを参考にしてこれからの支援を行っていくことや、どのような支援を求めているかが明確にわかることで、的確な支援を行っていくので重要だと考えたからだ。

3つ目の「先進国から発展途上国に対する支援 要請」について説明する。これは主にその支援を受ける発展途上国だけにメリットがあるという風に考えられるが、それは違っている。例えば、発展途上国に支援を行うことで、安定的かつ持続的に作物を生産できるようになったとすれば、それにより食料自給率が約0.1%の我が国からすれば十分メリットがあると考えている。なので、このような支援は、どちらにもメリットがあると考えている。

South Africa

※前提として南アフリカは、自国が農業大国となった経験から、小規模農業の状況をよくするためには、まず市場やインフラ、その他の流通環境が形成されている状況を作らなければいけないが、これは国の援助、国際的な支援、NGOなどによる活動のみではほぼない状態から作り上げるのは多大な時間と費用を必要とするものなので、小規模農業をするための基本的な土台がない国々は先に大規模農業を発展させ自国の基本的な農業流通環境を改善してから、小規模農業の環境を改善していくのが妥当であると考えている。また資源に関して大規模農家を増やすと資源消費がかさんでしまうが、その後小規模農家を大規模農家が支援することや国際機関が支援をすることを通して強化することにより、最終的に大規模農家が小規模農家と共同経営をする、という形にし、農業組合のような役割を果たさせることで、小作農の耕作地が増え持続可能な農業になると考えている。

論点1については食肉による地球への影響を世界の人々に知ってもらいなるべく自粛をするという方向に導くことが妥当であると考えている。

論点2においてはバイオエタノールを使用することにより地球温暖化に役立つこと、経済的に雇用を創出するなどの点からバイオ燃料をやめることで食糧を確保するのではなく他の手段で食糧を確保していくべきであると考えている。

論点3においては生産者から消費者にわたるまでの過程での食品ロス（電力不足による停電が起り、作物などの品質管理ができなくなってしまっており廃棄せざる負えないものが出てしまうなど）をなくすこと、小規模農家を増やす、世界的に雨水の有効的な使用をすることにより、資源の無駄使いをなくすことが重要であると考えている。

具体的には

- ・個人農家を活性化させ自立させるために、これらの問題に対してNGOなどと共に設備や能力構築、農業組合の強化や設立、雨水の有効利用に対しての支援を現地レベルでしている

IFAD・WFPの資金強化をする

- ・最終的に小規模農家を活性化させることを目的とした大規模農業を発展させるための支援
 - ・上の※のように開発を進めていくという指針の作成
- を国際社会に求めていると考えている

論点4-1については、インフラ整備を進めることにより農村部の作物をより市場に出やすくし、個人の農家は農協などがいないため大規模契約や包装、品質管理などができず市場にアクセスできなくなってしまっていて、生産された食糧が市場まで届かなくなってしまうところを、個人の農家の自立と農業の協同組合の設立・強化をすることにより解決し作物が極集中してしまっていることを改善していきたいと考えている

具体的には

安定したインフラを確立するための技術・資金面での支援
小規模農家を活性化させるための支援（論点3で挙げたもの）
を国際社会に求めていると考えている

以上より南アフリカは論点3と4を重視している

State of Palestine

1.

In Palestine, 32.7 percent of the population lacks stable access to food. The situation is graver in Gaza, where 68.5 percent of people are food insecure. Palestine has a unique need for humanitarian aid because of restrictions on movement, trade, and investment. Other factors include high unemployment rates in Palestine and influence from Israeli markets. Because the purchasing power people in Israel have is significantly higher than Palestinians, food prices are high and difficult for Palestinians to afford, forcing people to spend up to half their income on food. This blockade by Israel is the biggest problem Palestine faces when trying to solve the food insecurity crisis. The blockade blocks items including food from going into Palestine, resulting in a lack of food items in the country. Farm products are also prevented from going outside Gaza, thus farmers are unable to export their produce outside it and are unable to make profit.

Under the FAO, Palestine has made efforts to develop sustainable agriculture practices, focusing mainly on water usage. Palestine lacks stable access to water, making agriculture difficult in that area. Some goals set under the FAO aims to improve and sustain food consumption in the country. Better safety, quality, and nutrition is included in these goals.

2.

Palestine's priority in this conference is to provide citizens with a safe source of food. In the present situation the lack of food in the country makes it difficult for citizens to live healthy lives and thus we cannot affirm any actions to be made that can potentially be dangerous towards low income citizens or countries. However, we understand that there are many countries who choose to not support us because of our political standing, but we say that our

beliefs are as important as our health and thus we do not need this support. Taking into consideration our grave situation, we suggest the following:

- Humanitarian aid funds should be allocated mainly towards cereals and not meat. Those financially and physically safe enough should be allowed to eat meat as they wish, but that should not mean that there should be a lack of humanitarian aid because of this bias of what others could perceive to be a “healthy” lifestyle when they lack the calories they need to live.
- As an alternative, invest in plant based meat.
- Farmers inside food insecure nations like ours who are unable to ask for help because of economic sanctions should be financially encouraged by funds from the FAO to export cereals to the people and not to the meat industry.
- Bioenergy is a waste of food. Although in a long term sense they could be important in fighting climate change, it will not make a difference by 2030 in which we are trying to make a food stable environment by. We believe that bioenergy should only come from food waste in this conference where we are trying to make solutions that will save people immediately.
- Raise awareness of the dangers of monocropping and save precious farmland by financially supporting non-monocropping farmers. Some may not know how much the environment is deeply affected by monocropping and they need to know the detriments it can bring even in a short term sense.
- Reconsider distribution of water sources. Even though Palestine has a river, most of the country is dry and unfit for harvesting crops. Water should be supplied mainly to food insecure nations like ours before it goes to places where it could be wasted.
- Use drones to support food insecure areas lacking humanitarian aid because of fear of violent forces. Areas that should be receiving food can not in the present situation. Drones would help go into war-riddled areas without inflicting harm on humans.
- Fair food distribution through adequate human aid. Lack of humanitarian aid means lack of food. Countries with the financial capability to save others should be the ones who donate the most money towards this, since most food insecure nations are insecure because the country has low income as a whole.
- Many countries have enough food waste to feed our entire country and thus there should be a food drive from supermarkets with leftover food to send to those in need through funds from the FAO and donations as mentioned above.
- Use lower-grade produce that farmers throw out because it will not be sold for much as donations towards food insecure nations. They are not doing so in the present situation because it simply costs too much. Systems that will subsidize funds for this from the FAO should be implemented.

Sudan

スーダンにおける食糧安全保障に関する現状として、①国民に供給される食糧が圧倒的に不足していること、②紛争により食糧供給のアクセスが閉鎖されていることがあげられる。また、③可耕地面積が約 8400 万 ha あるにも関わらず定期的に耕作されているのはその 12%であること、④灌漑農業を行っている農耕地では主食であるソルガムや小麦を栽培しているが、農耕地を増やすための費用がないという課題がある。

そこで、スーダンは以下の解決策を提示する。

①、②に関して、発展途上国におけるバイオ燃料の原料となる穀物の栽培の削減の必要性を訴える。その根拠として、バイオ燃料の抱える二つの問題点を提示する。

第一に、生産工程で使われる化石燃料のエネルギー収支やコストの問題をあげる。バイオ燃料は燃焼しても大気中の二酸化炭素を増加させない、環境保護に役立つ燃料として注目されているが、精製時の処理や作物育成のための農機具などに多量のエネルギーを必要とすることから、二酸化炭素の排出量は石油を上回るとの指摘がある。また、原料となるトウモロコシやサトウキビ生産拡大のための森林伐採や環境汚染の問題も深刻である。

第二に、バイオ燃料の需要が拡大することによって穀物の価格が上昇し、食料供給が脅かされることをあげる。例えば、トウモロコシなどの先物取引で価格が決まる穀物は、バイオ燃料としての需要により価格が急激に高騰し、現在も高止まりを続けている。スーダンを含めた発展途上国では、人々が食料価格の高騰による飢餓に陥り、餓死に到るケースも多く報告されている。同時に、多くの農家がバイオ燃料の多大な利益を目的に生産した穀物を燃料として出荷するため、結果として自国内に出回る食料が減少してしまい、より深刻な食料不足に繋がるリスクがある。

③、④に関して、農業従事者に対する教育の必要性を訴える。食糧や物資などの支援は一時的な効果を得ることはできるものの、飢餓などの根本的な食糧問題を解決するには不十分である。よって我々は、スーダンを含む農業体制が不安定な国の農家に対し、先進国や企業を始めとした国際社会による、安定的かつ効率的な農業への技術的・経済的な支援及び人材派遣を要請する。これを先進国への負担と捉える国もあるだろうが、今回の議題である持続的な食糧安全保障を達成するためには有効な策であり、結果的に国際的な利益にも繋がるといえる。

以上より、我々スーダン共和国は、発展途上国におけるバイオ燃料の原料となる穀物の削減と、農業従事者への教育のための支援の二点を自国のトップラインとして提示する。

Tanzania

① 自国では人口の 25-34.9%が栄養不足の状況に置かれており、第一に国内での食糧問題解決が急がれる。緑の革命はタンザニアでは成功せず、収量の向上は見られなかった。タンザニアの自給率は高いが、主食の輸入を行っているのが現状である。その原因として、自国では小規模農業が主流の農業体制であるために、人口の集中する都市部への流通インフラが不十分であることがあげられる。

また、バイオ燃料の需要が穀物の価格高騰を引き起こすことが懸念されている。

② 我々タンザニアは食糧安全保障を考えるにあたって国連機関 WFP といった既存の枠組みを活用したい。自国では国内の流通インフラが整っていない状況下であり、食料の流通が滞りなく行えるよう流通インフラを促進する支援を求める。自国の主な農業体制である小規模農業の援助を求める。世界では、バイオ燃料の生産や食肉の消費量が増加している。

多くの穀物が食用以外の用途で大量に消費されているという事実を踏まえて、食料安全保障のために生産、生産性増大促進を促す。

我々タンザニアのトップラインは、短期の解決策として、食糧難が深刻である発展途上国への食糧支援を提示する。物資支援は長期的な効果は期待できないが、その時点での食糧安全保障の策を講ずるにあたって食糧支援は不可欠であると主張する。そして、中・長期的な食糧安全保障のために発展途上国へ、技術や流通インフラ、貯蔵庫の設置の支援を先進国に求める。食糧問題の解消には発展途上国が食糧難に陥らない体制を敷くことがカギになるであろう。

Venezuela

論点1 『食肉消費』

【現状】牛肉消費量⇒一人当たり 17.5 kg

総消費量 5 億 4285 万kg (2011 年)

鶏肉消費量⇒一人当たり 30.2 kg

総消費量 9 億 3680 万 4 千kg (2011 年)

穀物生産量⇒1475140 トン (2017 年)

(世界のなかでは中堅グループに位置する)

★比較的消費量が多い。(カナダと同じくらい)

[GDP は中堅上位グループに位置する。]

★鶏肉の輸入量が多い。

★「都市型農業計画 2018」という小規模な都市型農業の拡大を目標とした計画に取り組んでいる。

【課題】肉の輸入が多めなこと・穀物の生産量が肉用飼料に大幅に回せるほど多くないこと

【解決策】飼料の量を最小限に抑えるため、小動物を食肉用に飼育する
《ベネズエラでは、ウサギを食肉用に飼育する政策を 2017 年から試験的に導入している》

トップライン：食肉用小動物の飼育推奨運動に国際社会全体で取り組む。

論点2 『バイオ燃料』

【現状】★ベネズエラは世界でもトップレベルの産油国

★アメリカからの経済制裁で石油を輸出しにくい状況

★石油価格が下落している

【課題】バイオ燃料が普及して、埋蔵されている石油が輸出できなくなる

【解決策】バイオ燃料に本格的に移行した後も、先進国からの資金援助の一環として石油を輸出できるようにする。

トップライン：バイオ燃料に完全に移行しきるまでの年数を極力伸ばし、バイオ燃料に本格的に移行した後も、先進国からの資金援助の一環として石油を輸出できるようにする。

論点3 『限りある資源の利用』

【現状】★深刻な水不足（外的要因による停電や、貧困が原因の盗電⇒供給不可）

★資源（主に石油）に依存したモノカルチャー経済であるため、あまり農業が発展していない。前述の「都市型農業計画 2018」を実行しているが、まだ効果は見られない。

【課題】水不足やモノカルチャー経済などの様々な要因で、農業が発展していないこと

【解決策】ベネズエラの水不足は自国の問題である。（貧困と外的要因が原因なので、これを議論することはアウト・オブ・アジェンダ②③にあたる）

トップライン：農作物を生産する際に使用する水の量について、言及した文言を入れる。

論点4『食料の一極集中と過剰供給食料の抑制』『食糧価格の安定・高騰の抑制』

【現状】★給料が安く、給料から見ると物価が高い

★貧富の差が激しく、富裕層にのみ食料が集中している
(本当に食料を必要とする低所得層に行き届いていない)

【課題】物価が高いため、本当に食料が必要な低所得層の人々に供給が行き届かないこと

【解決策】一定の基準に満たない国は、IFADから資金援助をしてもらう。(貧困率を基準にする)。⇒ベネズエラの場合、その資金を使って給料の平均をあげる。

《現在も中南米では5170ドルの資金援助を得ている》

ベネズエラが最も重要視している論点は『論点2』です。

Yemen

現在イエメンでは現在輸入70.24ドル(主に食料品及び食用動物)輸出12.09ドル食料自給率が25%ほどです。また紛争などで飢餓が多く「総合的食料安全保障レベル分析

IntegratedFoodSecurityPhaseClassification 略称IPC)によると1590万人が空腹の状態を目を覚ます生活を送っています。世界的に急性の飢餓に直面していると言われている8ヶ国(アフガニスタン、コンゴ民主共和国、エチオピア、ナイジェリア、南スーダン、スーダン、シリア)の1つです。子どもたちの急性栄養不良については180万人、その中には最も深刻な状態にある約40万人の子どもが含まれています。重度の栄養不足は食糧不足乏しい家での食事習慣、体調不良、水や衛生システム、病気の流行、経済の崩壊など複合的な要因によって悪化します。紛争前は人口の73%が農業や漁業を生計していました。しかし紛争後石油ガス収入が激減、公務員や医療関係者の給与未払いが続いています。以上より人口の80%が何かしらの人道支援を必要としています。その為FAO(国連食糧農業機関)ユニセフ(国連児童基金)国連WFP、人道支援のパートナー団体に支援を受けています。因みにイエメンは1947年に国連に加盟しました。

今会議でイエメンは飢餓を減らすためにも大規模の食糧支援や資金支援を要求し、SDGsのNoHungryの目標達成を志すべきだと思います。現在国連社会の支援の下、国連WFPは毎月約800万人に食糧を支援しています。またこれはイエメン全土への安定したアクセスの管理が必要であるという警報ですまた保健衛生や教育、国民全てが最低限の生活を保障される、所得向上安定化も求めるべきです。現在害虫や病気を防ぐために100万頭を超える動物にワクチンを接種させてます。そして将来的には農業の生計を立て直し支援不要の生活を送れるようにする事だと考えました。また輸出、輸入の見直しをしてどちらも同量を目指し食料自給率を上げる事も重要です。また先進国に食品ロスを減らす事と、食糧分配について求めることも必要です。しかし、支援を受けるにあたり問題点があります。それはGiveAndTakeが出来ないという事です。

以上よりイエメンは論点4を話すべきだと思います。